

平成28年度

# 財 務 諸 表

自：平成28年 4月 1日  
至：平成29年 3月31日

公益財団法人 新潟県危険物安全協会

理事長 中西 一則

## 貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	21,540,360	20,755,459	784,901
流動資産合計	21,540,360	20,755,459	784,901
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物(基)	5,341,129	5,520,107	△ 178,978
土地(基)	1,689,818	1,689,818	0
定期預金(基)	200,000	200,000	0
基本財産合計	7,230,947	7,409,925	△ 178,978
(2) 特定資産			
退職給付引当資産(特)	851,306	751,156	100,150
大規模修繕積立金(特)	2,756,631	2,256,180	500,451
60周年事業積立金(特)	1,200,554	900,374	300,180
特定資産合計	4,808,491	3,907,710	900,781
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,800	72,800	0
固定資産合計	12,112,238	11,390,435	721,803
資産合計	33,652,598	32,145,894	1,506,704
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	217,955	191,214	26,741
未払消費税等	498,600	487,400	11,200
預り金	267,514	299,754	△ 32,240
流動負債合計	984,069	978,368	5,701
2. 固定負債			
退職給付引当金	851,306	751,156	100,150
大規模修繕引当金	2,756,631	2,256,180	500,451
60周年事業引当金	1,200,554	900,374	300,180
固定負債合計	4,808,491	3,907,710	900,781
負債合計	5,792,560	4,886,078	906,482
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	27,860,038	27,259,816	600,222
正味財産合計	27,860,038	27,259,816	600,222
負債及び正味財産合計	33,652,598	32,145,894	1,506,704

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	8,683,000	8,873,000	△ 190,000
賛助会員受取会費	70,000	70,000	0
受取会費計	8,753,000	8,943,000	△ 190,000
事業収益			
受講料収益	5,086,310	4,805,630	280,680
図書販売事業収益	1,573,160	1,540,880	32,280
県支出金収益	19,378,680	20,125,204	△ 746,524
全危協支出金収益	226,700	255,100	△ 28,400
事業収益計	26,264,850	26,726,814	△ 461,964
受取補助金等			
全危協支出助成金	686,000	683,000	3,000
雑収益			
受取利息	1,392	17,578	△ 16,186
雑収益	1,215,584	3,122	1,212,462
雑収益計	1,216,976	20,700	1,196,276
経常収益計	36,920,826	36,373,514	547,312
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,446,597	3,446,597	0
職員給料	4,827,585	4,827,000	585
諸手当	1,768,438	1,546,739	221,699
賃金	395,200	351,400	43,800
厚生費	1,399,090	1,407,057	△ 7,967
旅費交通費	1,417,797	1,258,414	159,383
通信運搬費	904,637	1,071,629	△ 166,992
減価償却費	134,234	134,234	0
備品費	138,996	138,996	0
消耗品費	6,317,117	5,431,923	885,194
印刷製本費	1,024,195	961,840	62,355
光熱水料費	304,680	303,441	1,239
借損料	1,570,271	1,458,721	111,550
報償費	435,609	419,394	16,215
租税公課	1,010,911	985,039	25,872
支払負担金	413,169	61,623	351,546
食糧費	337,110	284,212	52,898
運営対策費	0	17,840	△ 17,840
会議費	0	352,520	△ 352,520
普通交付金	2,788,320	2,822,770	△ 34,450
特別交付金	1,388,150	1,403,050	△ 14,900
雑費	798,333	58,578	739,755
事業費計	30,820,439	28,743,017	2,077,422
管理費			
役員報酬	608,223	608,223	0
職員給料手当	1,038,255	1,038,840	△ 585
諸手当	380,333	274,454	105,879
退職給付費用	100,000	100,000	0
厚生費	274,464	276,026	△ 1,562
会議費	0	394,652	△ 394,652
旅費交通費	297,200	28,318	268,882
通信運搬費	419,678	328,215	91,463
減価償却費	44,744	44,744	0
消耗品費	338,323	78,019	260,304
印刷製本費	150,120	181,305	△ 31,185
光熱水料費	101,560	101,147	413
借損料	270,712	220,464	50,248
租税公課	39,319	38,791	528
支払負担金	0	350,000	△ 350,000
委託料	562,090	546,662	15,428
食糧費	17,154	0	17,154
雑費	57,990	93,794	△ 35,804
管理費計	4,700,165	4,703,654	△ 3,489

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常費用計	35,520,604	33,446,671	2,073,933
評価損益等調整前当期経常増減額	1,400,222	2,926,843	△ 1,526,621
当期経常増減額	1,400,222	2,926,843	△ 1,526,621
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
大規模修繕引当金繰入額	500,000	500,000	0
60周年事業積立金積立額	300,000	300,000	0
その他の経常外費用計	800,000	800,000	0
経常外費用計	800,000	800,000	0
当期経常外増減額	△ 800,000	△ 800,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	600,222	2,126,843	△ 1,526,621
当期一般正味財産増減額	600,222	2,126,843	△ 1,526,621
一般正味財産期首残高	27,259,816	25,132,973	2,126,843
一般正味財産期末残高	27,860,038	27,259,816	600,222
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,860,038	27,259,816	600,222

正味財産増減計算書内訳表  
平成 28 年 4 月 1 日 から平成 29 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	内部取引消去	合計
	公 1	他 1	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費					
正会員受取会費	0	0	8,683,000	0	8,683,000
賛助会員受取会費	0	0	70,000	0	70,000
受取会費計	0	0	8,753,000	0	8,753,000
事業収益					
受講料収益	5,086,310	0	0	0	5,086,310
図書販売事業収益	1,573,160	0	0	0	1,573,160
県支出金収益	19,378,680	0	0	0	19,378,680
全危協支出金収益	226,700	0	0	0	226,700
事業収益計	26,264,850	0	0	0	26,264,850
受取補助金等					
全危協支出助成金	645,000	41,000	0	0	686,000
雑収益					
受取利息	0	0	1,392	0	1,392
雑収益計	1,215,584	0	0	0	1,215,584
雑収益計	1,215,584	41,000	1,392	0	1,257,976
経常収益計	28,125,434	41,000	8,754,392	0	36,920,826
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,243,856	202,741	0	0	3,446,597
職員給料	4,710,269	117,316	0	0	4,827,585
諸手当	1,725,463	42,975	0	0	1,768,438
貸金	395,200	0	0	0	395,200
厚生費	1,345,537	53,553	0	0	1,399,090
旅費交通費	1,118,837	298,960	0	0	1,417,797
通信運搬費	902,979	1,658	0	0	904,637
減価償却費	134,234	0	0	0	134,234
備品費	138,996	0	0	0	138,996
消耗品費	6,096,203	220,914	0	0	6,317,117
印刷製本費	970,951	53,244	0	0	1,024,195
光熱水料費	304,680	0	0	0	304,680
借損料	1,519,013	51,258	0	0	1,570,271
報償費	435,609	0	0	0	435,609
租税公課	1,010,911	0	0	0	1,010,911
支払負担金	350,000	63,169	0	0	413,169
食糧費	92,110	245,000	0	0	337,110
運営対策費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
普通交付金	2,788,320	0	0	0	2,788,320
特別交付金	1,388,150	0	0	0	1,388,150
雑費	798,333	0	0	0	798,333
事業費計	29,469,651	1,350,788	0	0	30,820,439
管理費					
役員報酬	0	0	608,223	0	608,223
職員給料手当	0	0	1,038,255	0	1,038,255
諸手当	0	0	380,333	0	380,333
退職給付費用	0	0	100,000	0	100,000
厚生費	0	0	274,464	0	274,464
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	297,200	0	297,200
通信運搬費	0	0	419,678	0	419,678
減価償却費	0	0	44,744	0	44,744
消耗品費	0	0	338,323	0	338,323
印刷製本費	0	0	150,120	0	150,120
光熱水料費	0	0	101,560	0	101,560
借損料	0	0	270,712	0	270,712
租税公課	0	0	39,319	0	39,319
委託料	0	0	562,090	0	562,090
食糧費	0	0	17,154	0	17,154
雑費	0	0	57,990	0	57,990
管理費計	0	0	4,700,165	0	4,700,165
経常費用計	29,469,651	1,350,788	4,700,165	0	35,520,604
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,344,217	△ 1,309,788	4,054,227	0	1,400,222
当期経常増減額	△ 1,344,217	△ 1,309,788	4,054,227	0	1,400,222
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
その他の経常外費用					
大規模修繕引当金繰入額	375,000	0	125,000	0	500,000
60周年事業積立金積立額	0	0	300,000	0	300,000
その他の経常外費用計	375,000	0	425,000	0	800,000
経常外費用計	375,000	0	425,000	0	800,000
当期経常外増減額	△ 375,000	0	△ 425,000	0	△ 800,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,719,217	△ 1,309,788	3,629,227	0	600,222
当期一般正味財産増減額	△ 1,719,217	△ 1,309,788	3,629,227	0	600,222
一般正味財産期首残高	8,820,865	△ 5,476,765	23,915,716	0	27,259,816
一般正味財産期末残高	7,101,648	△ 6,786,553	27,544,943	0	27,860,038
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,101,648	△ 6,786,553	27,544,943	0	27,860,038

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特記事項なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物…旧定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末日に在職する全職員が同日付をもって退職すると仮定した場合における支払すべき退職給付金の金額から、前事業年度末日における退職給付引当資産を控除した金額を計上している。

②大規模修繕引当金

将来の建物等固定資産の改良または、大規模な修繕に必要な適正額を計上している。

③周年記念事業引当金

予算の範囲内で計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	1,689,818	0	0	1,689,818
建物（基）	5,520,107	0	178,978	5,341,129
定期預金（基）	200,000	0	0	200,000
小 計	7,409,925	0	178,978	7,230,947
特定資産				
退職給付引当資産（特）	751,156	100,150	0	851,306
大規模修繕積立金（特）	2,256,180	500,451	0	2,756,631
60周年事業積立金（特）	900,374	300,180	0	1,200,554
小 計	3,907,710	900,781	0	4,808,491
合 計	11,317,635	900,781	178,978	12,039,438

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地（基）	1,689,818	0	1,689,818	—
建物（基）	5,341,129	0	5,341,129	—
定期預金（基）	200,000	0	200,000	—
小 計	7,230,947	0	7,230,947	—
特定資産				
退職給付引当資産（特）	851,306	0	0	851,306
大規模修繕積立金（特）	2,756,631	0	0	2,756,631
60周年事業積立金（特）	1,200,554	0	0	1,200,554
小 計	4,808,491	0	0	4,808,491
合 計	12,039,438	0	7,230,947	4,808,491

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基)	6,414,997	1,073,868	5,341,129

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	1,689,818	0	0	1,689,818
	建物（基）	5,520,107	0	178,978	5,341,129
	定期預金（基）	200,000	0	0	200,000
	基本財産計	7,409,925	0	178,978	7,230,947
特定資産	退職給付引当資産（特）	751,156	100,150	0	851,306
	大規模修繕積立金（特）	2,256,180	500,451	0	2,756,631
	60周年事業積立金（特）	900,374	300,180	0	1,200,554
	特定資産計	3,907,710	900,781	0	4,808,491
その他固定資産	電話加入権	72,800	0	0	72,800
	その他固定資産計	72,800	0	0	72,800

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	751,156	100,150	0	0	851,306
大規模修繕引当金	2,256,180	500,451	0	0	2,756,631
60周年事業引当金	900,374	300,180	0	0	1,200,554



## 財 産 目 録

平成 29年 3月 31日 現在


(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	第四銀行 県庁支店 北越銀行 県庁支店 労働金庫 南支店	法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金	12,842,434 1,005,784 2,355,395
定期預金	労働金庫 南支店 大光銀行 新潟支店	法人会計、公益目的事業の運転資金 法人会計、公益目的事業の運転資金	267,514 5,069,233
流動資産合計			21,540,360
(固定資産)			
基本財産			
建物(基)	30平方メートル	管理運営の用に供している	5,341,129
土地(基)	44.18平方メートル	管理運営の用に供している	1,689,818
定期預金(基)	大光銀行 新潟支店	管理費に果実を充当する	200,000
特定資産			
退職給付引当資産(特)	大光銀行 新潟支店	従業員の退職金の支払いに備えたもの	851,306
大規模修繕積立金(特)	大光銀行 新潟支店	大規模な修繕等の支払いに備えたもの	2,756,631
60周年事業積立金(特)	大光銀行 新潟支店	周年記念事業の支払いに備えたもの	1,200,554
その他固定資産			
電話加入権	025-285-3490	管理運営の用に供している	72,800
固定資産合計			12,112,238
資産合計			33,652,598
(流動負債)			
未払金	詳細は別紙明細書参照		217,955
未払消費税等	新潟税務署	平成28年度確定消費税	498,600
預り金	詳細は別紙明細書参照		267,514
流動負債合計			984,069
(固定負債)			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金の支払いに備えたもの	851,306
大規模修繕引当金		大規模な修繕等の支払いに備えたもの	2,756,631
60周年事業引当金		周年記念事業の支払いに備えたもの	1,200,554
固定負債合計			4,808,491
負債合計			5,792,560
正味財産			27,860,038


# 監査報告書

平成29年5月9日

公益財団法人新潟県危険物安全協会  
理事長 中西一則様

監事 海津春一 

監事 河内利孝 

監事 関谷馨 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会及び監事会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

### (2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての点において適正に示しているものと認めます。

以上